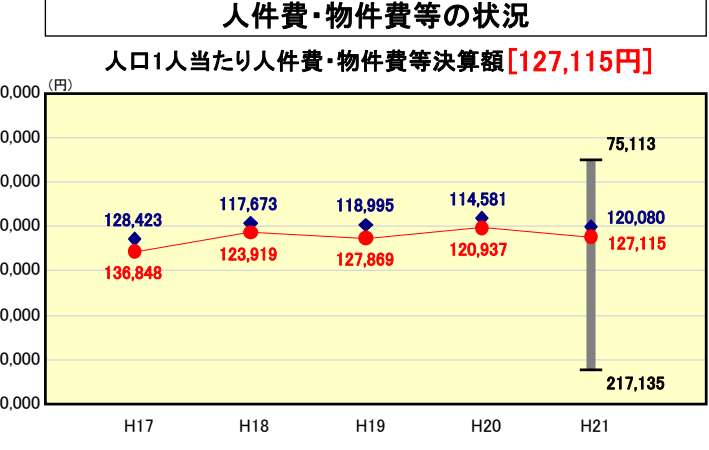
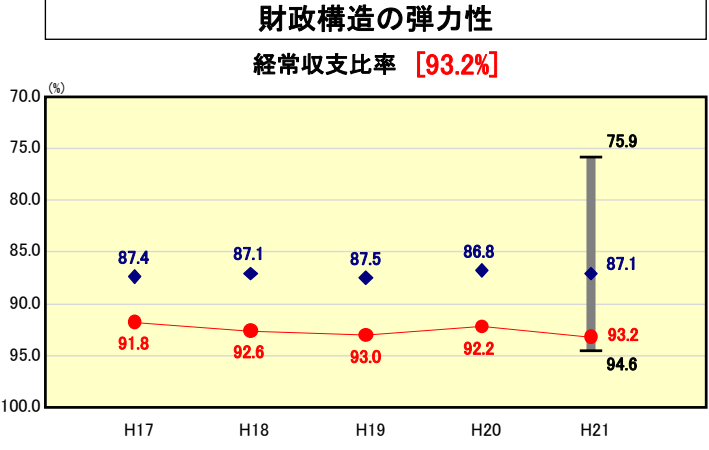
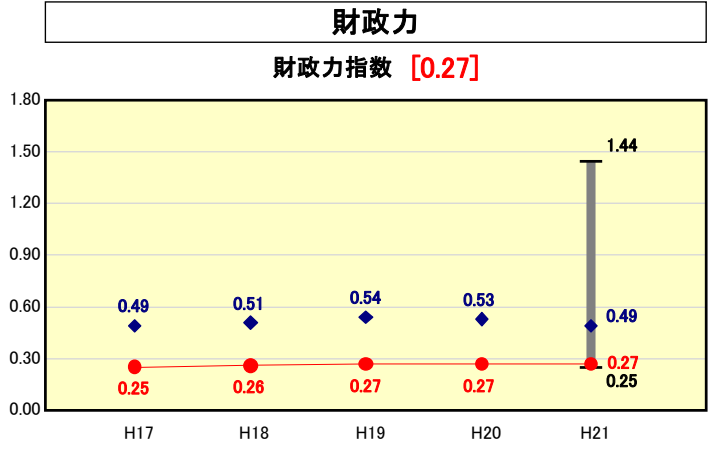


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

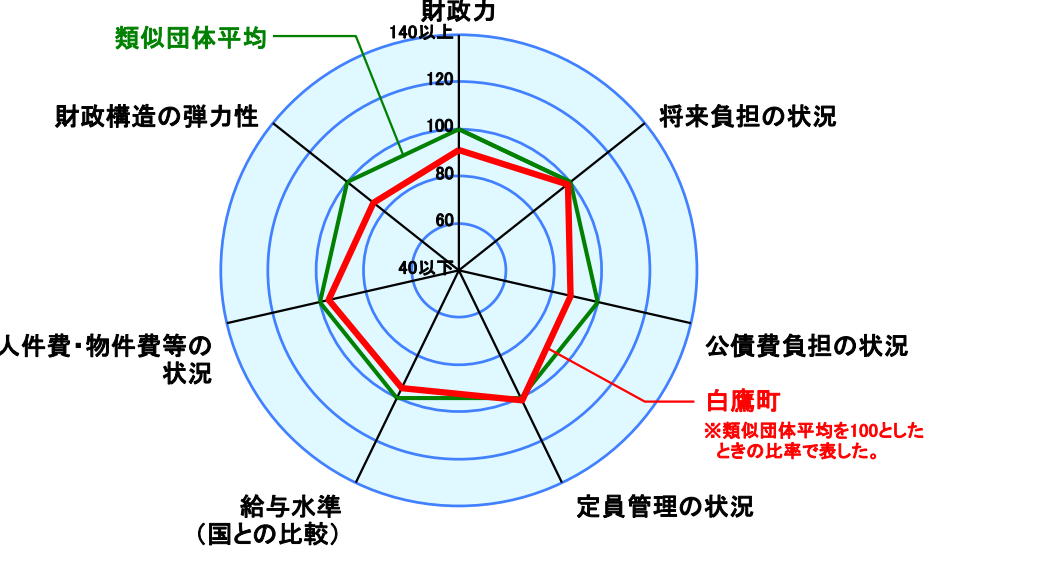


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

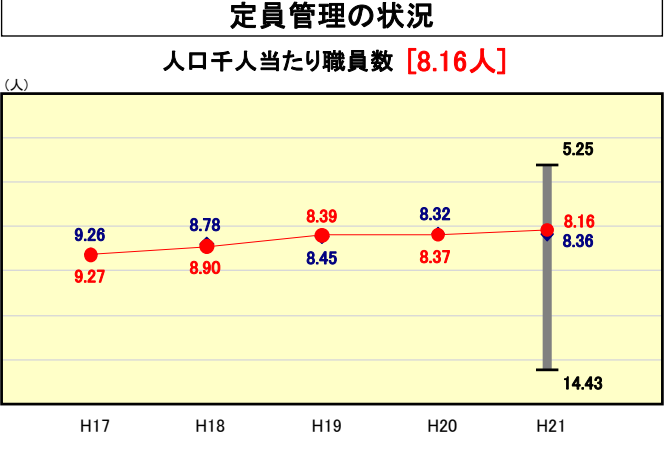
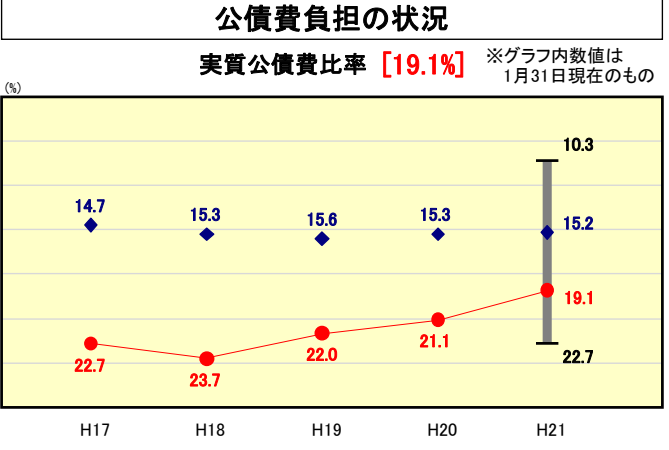
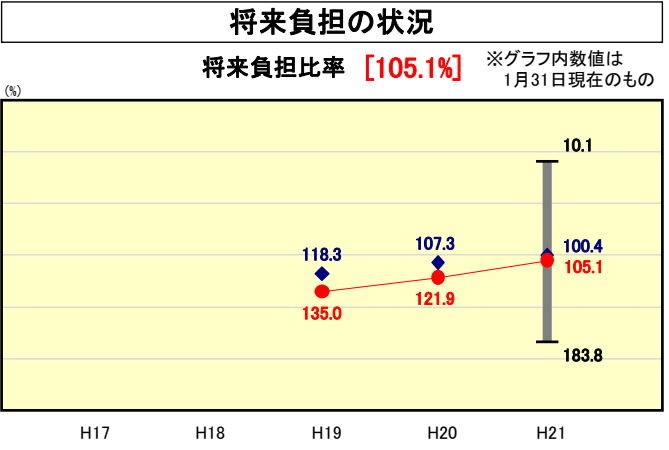
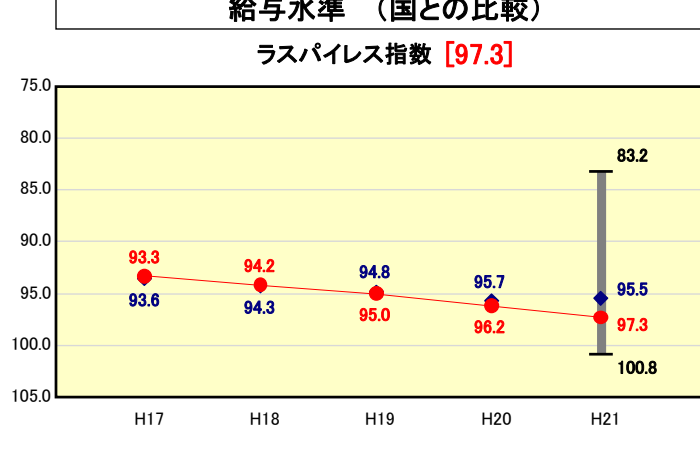
**分析欄**

《財政力指数》  
 人口の減少や高齢化の進展に加え、脆弱な産業構造等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。町内の景気動向も厳しい状況にあり税収等の伸びが期待できない中で、新たな地場産業の振興、過疎対策や少子高齢社会への対応、総合的な地域福祉施策の推進など、今後の財政需要への対応が緊急の課題である。行財政改革大綱等に基づき歳入確保と歳出削減を図り、健全な財政運営を進めていく。  
 《経常収支比率》  
 前年度比1.0ポイントの増となり、引き続き財政の硬直化が懸念される状況である。集中改革プランにもとづき17～21年度で△16.1%の人員削減を行っており、目標の△12.5%を着実に達成している。人件費や公債費等の削減に努めたものの補助費や繰出金が増加し、地方税や自動車取得税交付金等の歳入経常一般財源が減少したため、歳入一般財源の減少を経常経費の増加が上回り、ポイントが上昇したものである。

人口	15,810	人(H22.3.31現在)
面積	157.74	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,208,038	千円
歳入総額	8,198,640	千円
歳出総額	7,774,942	千円
実質収支	389,536	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



《実質公債費比率》  
 地方債の元利償還金の減少などにより2.0ポイントの減となった。公債費負担適正化計画を策定しており、平成22年度決算では18%を下回る見込である。平成8～11年度頃にかけて、国の経済対策に連動し地方単独事業を中心に投資的事業を多く実施したため公債費負担が重く、類似団体と比較して高い水準にある。公債費が高止まりとなっていたが、償還のピークは越え地方債現在高は減少方向にあり、今後の起債発行総額を抑制し公債費の縮減に努める。平成19年度から公債費利子対策として財政融資資金・郵政公社資金の繰上償還制度を積極的に活用している。また、公営企業や一部事務組合への準元利償還金が高止まりの状況にあり、中でも下水道事業が数値上昇の大きな要因となっている。  
 《将来負担比率》  
 償還のピークを越えた地方債現在高の減少により16.8ポイントの減となった。標準財政規模の縮小が考えられる中、今後も公債費負担適正化計画を着実に推進するとともに、義務的経費削減などの行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

《ラスパイレス指数》  
 類似団体と比較して若干高い水準にある。  
 《人口1,000人当たり職員数》  
 類似団体と比較して適正な水準にある。今後現業部門の退職不補充、保育所の民間委託の推進などに取り組み、職員数の縮減を図る。  
 《人口一人当たり人件費・物件費等決算額》  
 類似団体に比べやや高い水準にある。主要因は維持補修費であり、このうち約5割を除雪経費が占めており地理的要因によるところが大きい。